

### 第1節

#### 資源循環の推進

#### 1 廃棄物の発生と処理の状況

##### 1-1 一般廃棄物（ごみ）の状況

平成17(2005)年度におけるごみの総排出量<sup>(注1)</sup>は774,590 tで1人当りに換算すると1,137 g/人・日<sup>(注2)</sup>となっています。処理の内訳は図1-1-1のとおりであり、焼却処理が全体の約57%を占め、埋立処理が全体の約8%を占めています。なお、ごみのリサイクル率は30.8%となっています。

ごみの総排出量及び1人1日当たりの排出量の推移は図1-1-2のとおりであり、ここ数年は漸減傾向となっています。

##### 1-2 一般廃棄物（し尿）の状況

平成17(2005)年度におけるくみ取りし尿（浄化槽汚泥を含む。以下同じ）の総量は676,248klです。また処理の内訳は図1-1-3のとおりであり、し尿処理施設における処理が全体の約82%を占め、次いで海洋投入が全体の約15%を占めています。くみ取りし尿の総量及び水洗化・非水洗化人口の推移は図1-1-4のとおりであり、くみ取りし尿の総量は減少傾向にあります。その一方で水洗化人口は増加していますが、水洗化人口割合83.2%は、全国水準（平成17(2005)年度全国平均：88.9%）に比べると低い水準となっています。

図1-1-1 ごみ処理内訳（平成17年度）

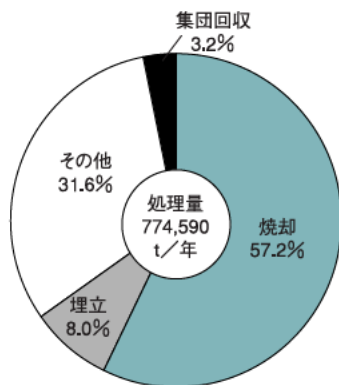


図1-1-3 くみ取りし尿処理内訳（平成17年度）

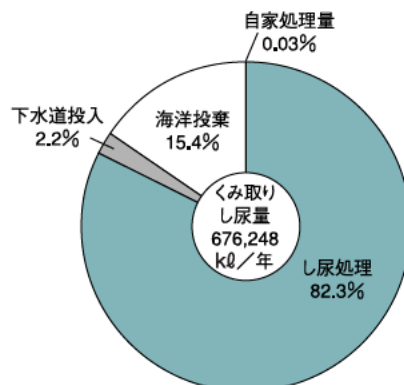


図1-1-2 ごみ排出量及び1人1日当たりごみ排出総量の推移

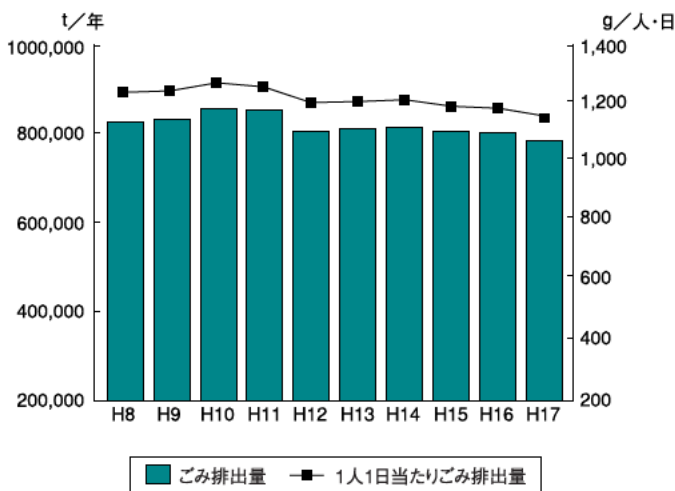
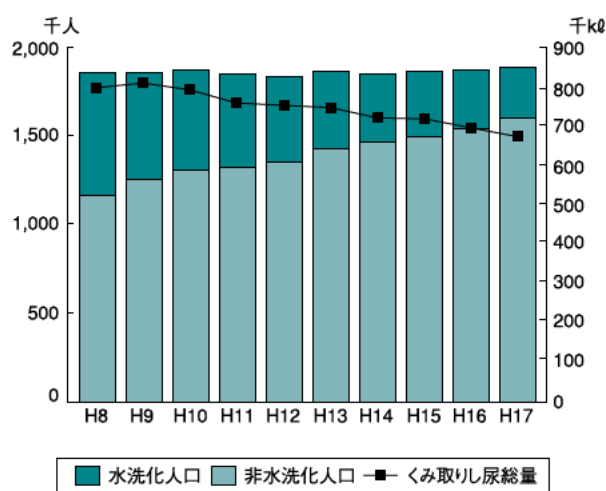


図1-1-4 くみ取りし尿総量及び水洗化・非水洗化人口の推移



(注1) 国におけるごみ総排出量の集計方法の見直しに合わせて、今回からごみ総排出量の集計方法を次のとおり見直すとともに、過去のデータも含め修正しました。

【平成16年度まで】ごみ総排出量＝計画収集量＋直接搬入量＋自家処理量

【平成17年度から】ごみ総排出量＝計画収集量＋直接搬入量＋集団回収量

(注2) 16年度までの集計方法による平成17年度の実績は、1,102 g/人・日です。

### 1-3 リサイクルの状況

#### (1) 一般廃棄物の状況

一般廃棄物のリサイクルについて、三重県における資源化率は近年、徐々に伸びており、平成17（2005）年度で28.5%（県内全市町村のごみ資源化量213,616 t / 処理施設で行うごみ総排出量749,722 t）、集団回収による資源化量（24,868 t）

を加えたりサイクル率で見ると30.8%となっています。

また、平成9（1997）年4月から缶類、びん類、ペットボトル等7品目を対象に施行され、平成12（2000）年4月から本格施行された「容器包装リサイクル法」に基づく県内市町村の分別収集状況は表1-1-1のとおりです。

表1-1-1 容器包装分別収集実施市町村数及び収集量

品目	平成15(2003)年度		平成16(2004)年度		平成17(2005)年度	
	市町村数 (H15.4.1 時点総数69)	収集量(t)	市町村数 (H16.4.1 時点総数66)	収集量(t)	市町村数 (H17.4.1 時点総数47)	収集量(t)
無色ガラスびん	60	5,000	57	4,832	44	4,626
茶色ガラスびん	61	4,794	58	4,510	44	4,458
その他ガラスびん	62	2,303	58	2,243	44	2,166
ペットボトル	69	2,822	66	2,982	47	3,239
スチール缶	64	8,126	63	7,637	46	6,485
アルミ缶	63	1,543	63	1,588	46	1,767
飲料用紙パック	42	252	44	318	30	350
その他プラスチック製容器包装	32	2,260	44	6,636	36	7,025
うち白色トレイ	23	111	24	86	17	81
その他紙製容器包装	11	2,099	13	1,946	11	1,237
段ボール	52	10,865	53	10,493	41	10,353

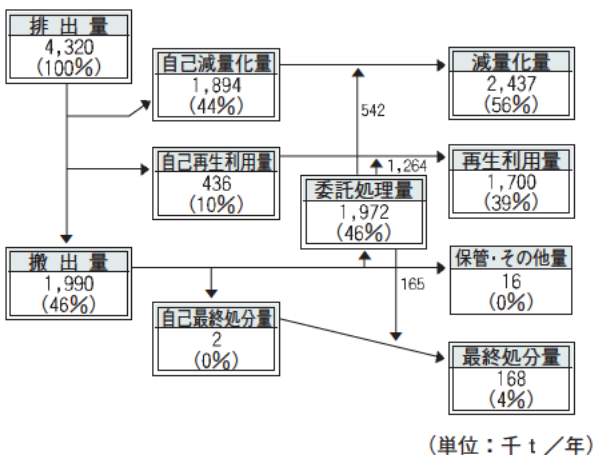
### 1-4 産業廃棄物の状況

県では、おおむね5年毎に産業廃棄物に関する実態調査を行っています。

平成16（2004）年度の1年間に三重県内で排出された産業廃棄物は4,320千トンで、その処理状況の概要は図1-1-5のとおりとなっています。

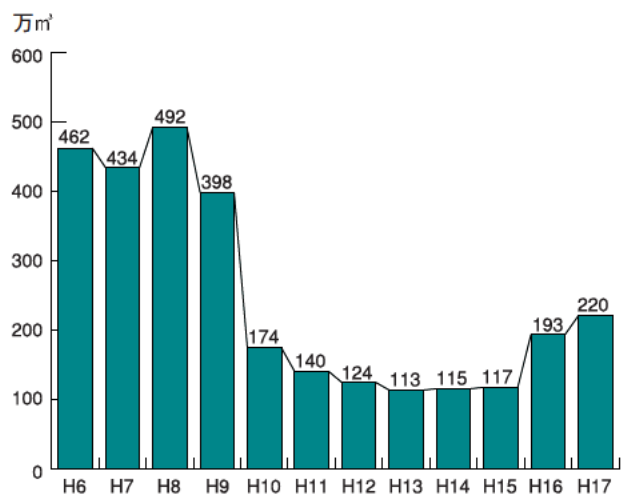
また、産業廃棄物最終処分場の残余容量の推移は図1-1-6のとおりです。

図1-1-5 発生及び処理状況の概要（平成17年度）



(注)千トン未満を四捨五入してあるため、総数と個々の合計とは一致しないものがあります。

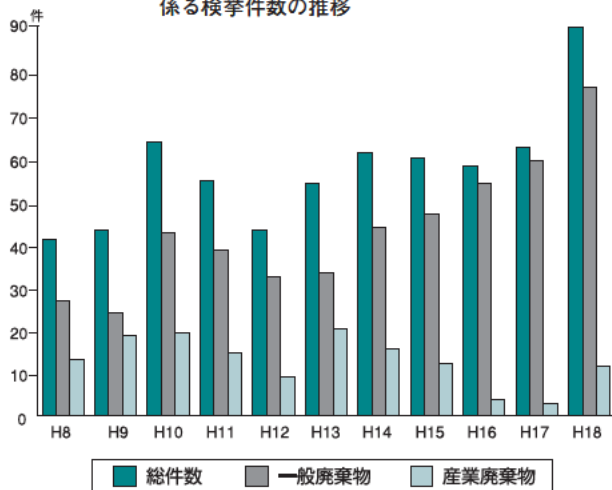
図1-1-6 最終処分場の残余容量の推移



不法投棄・不適正処理の状況を公害事犯に関する検挙件数で見ると、その推移は図1-1-7のとおりであり、近年の産業廃棄物に係る検挙件数は30件以内の間で推移しています。

なお、平成18（2006）年の産業廃棄物の不法投棄に関する検挙件数は13件でした。

図1-1-7 廃棄物の不法投棄・不適正処理に係る検挙件数の推移

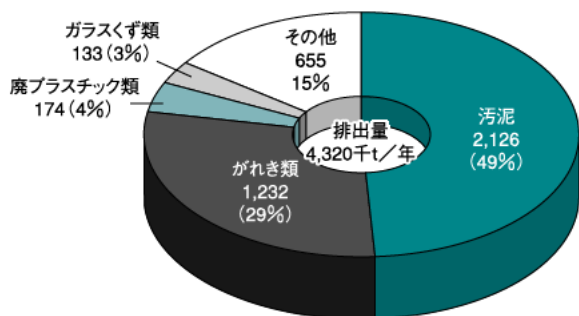


## (1) 種類別の排出状況

排出量を種類別にみると、汚泥（49%）が最も多く、次いでがれき類（29%）となっており、この2種類で全体の78%を占めています。

なお、汚泥は排出される時点においては水分を含み多量ですが、脱水、乾燥、焼却等の処理により大幅に減量されます。このため、搬出量でみるとがれき類が最も多くなります。

図1-1-8 種類別の排出量（平成16年度）



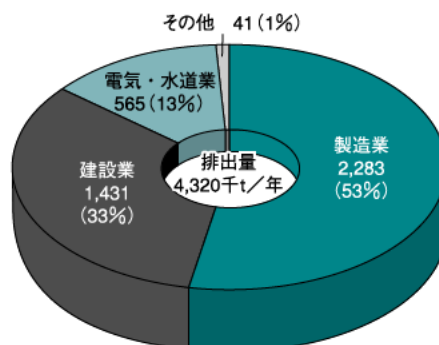
## (2) 業種別の排出状況

排出量を業種別にみると、製造業（53%）が最も多く、次いで建設業（33%）、電気・水道業（13%）となっており、この3業種で全体の約99%を占めています。

なお、製造業から発生する産業廃棄物の6割を占める汚泥は、自己中間処理により大幅に減量されるため、搬出量でみると建設業が最も多い業種となります。

また、同様に電気・水道業（特に下水道業）は、排出される汚泥のほとんどが脱水等により減量されるため、排出量では全体の13%を占めますが、搬出量でみると全体の2%となります。

図1-1-9 業種別の排出量（平成16年度）



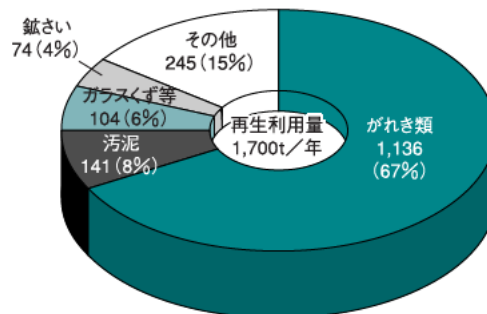
## (3) 産業廃棄物の状況

再生利用量は1,700千トン/年となっており、総排出量の39%を占めています。

種類別にみると、がれき類（67%）が最も多く、以下、汚泥（8%）、ガラスくず等（6%）等となっています。

再生利用量は自己中間処理後再生利用量406千トン/年、委託中間処理後再生利用量1,264千トン/年、自己未処理自己再生利用量30千トン/年に区分されます。

図1-1-10 種類別の再生利用量（平成16年度）



## 2 三重県廃棄物処理計画の推進

### 2-1 廃棄物処理計画の策定

三重県では、平成9（1997）年に「廃棄物総合対策」を策定し、一般廃棄物と産業廃棄物を通じた適正処理のための施策を推進してきました。

その後、平成12（2000）年の廃棄物処理法の改正で、都道府県は廃棄物の減量その他適正な処理を推進するため、「廃棄物処理計画」を定めることとされました。

そのため、廃棄物を取り巻く実態なども踏まえて、平成16（2004）年3月に「三重県廃棄物処理計画」を策定しました。

本計画では計画の目指す基本的な方向を次のとおり定めています。

- 1 環境経営の推進による社会基盤の充実
- 2 持続可能な資源循環の実現
- 3 安全・安心な廃棄物処理の確立

また、県の「ごみゼロ社会実現に向けた基本方針」(平成15年(2003年)11月25日公表)に基づき、県民参画のもと、平成17年3月に「ごみゼロ社会実現プラン」を策定しました。このプランは20年後のごみゼロ社会実現に向け、多様な主体が協働していくための指針となるものです。

廃棄物処理計画では目標年度を平成22(2010)年度、ごみゼロ社会実現プランでは最終目標年度を平成37(2025)年度とし、廃棄物の減量・適正処理に関する数値目標を定め、この目標達成のために県民、事業者、市町、県それぞれが自己の責任と役割を自覚し、主体的あるいは互いに連携、協働して取り組みを行うこととしています。

#### 廃棄物処理計画 廃棄物処理計画の目標値 (目標年度：平成22年度)

##### 産業廃棄物

- ・排出量 3,650千t  
(平成12年度3,267千tに対して増加を12%に抑制)
- ・再生利用率 42% (平成12年度35%)
- ・最終処分量 170千t  
(平成12年度345千tに対して半減)

#### ごみゼロプランの目標値 (最終目標年度：平成37年度)

##### 一般廃棄物

##### (1)ごみの減量化

##### ①発生・排出抑制に関する目標

指標名	数値目標		
	短期 (2010年度)	中期 (2015年度)	最終目標 (2025年度)
ごみ排出量削減率 (対2002年度実績)	家庭系ごみ 6% 事業系ごみ 5%	家庭系ごみ 13% 事業系ごみ 13%	家庭系ごみ 30% 事業系ごみ 30%

参考：2002年度実績 → 2025年度目標  
家庭系535千t → 375千t  
事業系252千t → 176千t

##### ②資源の有効利用に関する目標

指標名	数値目標		
	短期 (2010年度)	中期 (2015年度)	最終目標 (2025年度)
資源としての再利用率	21%	30%	50%

参考：2002年度実績 → 2025年度目標  
14.0% → 50%

##### ③ごみの適正処分にに関する目標

指標名	数値目標		
	短期 (2010年度)	中期 (2015年度)	最終目標 (2025年度)
ごみの最終処分量	81,000 t (対2002年度約46%減)	76,000 t (対2002年度約50%減)	0 t

参考：2002年度実績 → 2025年度目標  
151,386 t → 0 t

##### (2)多様な主体の参画・協働

指標	現状値	数値目標		
		短期 (2010年度)	中期 (2015年度)	最終目標 (2025年度)
④ものを大切に長く使おうとする県民の率	58.2%	80%	90%	100%
⑤環境に配慮した消費行動をとる県民の率	39.4%	60%	90%	100%
⑥食べ物を粗末にしないよう心がけている県民の率	38.5%	60%	90%	100%
⑦ごみゼロ社会実現プランの認知率	—	90%	100%	100%

## 3 廃棄物の発生抑制と再使用・再生利用の推進

### 3-1 ごみの減量化とリサイクルの推進

#### (1)「ごみゼロ社会実現プラン」の推進

プランの具体的な施策を効果的なものとするための実験的・実証的なモデル事業として、2市町が行った「町民参画によるごみ処理基本計画づくり」「リサイクルパーク整備事業」「事業系ごみの減量化手法検討調査」に対して補助を行いました。

#### (2)ごみ減量化の促進

ごみの排出を抑制し、資源循環型社会を構築していくため、市町が住民、NPOなどの地域主体と協働して取り組むモデル事業として、2市町が

行った資源回収ステーションなどの整備に対して補助を行いました。

### (3) リサイクル製品の利用推進

三重県リサイクル製品利用推進条例にもとづきリサイクル製品の認定を進めるとともに、県の公共工事等における使用・購入に努めました。

(平成19(2007)年3月末の製品認定数：123製品)

また、フェロシルト問題を契機として、認定手続きにおける不正行為の再発防止とリサイクル製品の品質及び安全性の確保を図るため、認定制度の見直しを行い、平成18(2006)年3月に三重県リサイクル製品利用推進条例を改正しました。

### (4) 市町における分別収集の推進

容器包装リサイクル法に基づく市町の第4期分別収集計画(計画期間：平成18(2006)年度から22(2010)年度)の推進を行いました。

### (5) RDF化処理の安全性の確保

ごみ処理の広域化と未利用エネルギーの有効利用を図るごみのRDF(固形燃料)化について、製造施設の安全管理の指導に努めました。

の抑制・適正処理とともに再利用を中心とする適切な循環・処理系を形成することが求められています。

このため、三重県では生活創造圏単位に建設副産物対策地区連絡協議会を設置し、啓発、情報交換を行い、再生砕石、再生アスファルト等の利用を推進しました。

### (8) 建設廃棄物の再資源化等の促進

建設リサイクル法に基づき、建設物の解体・新築に伴い発生する特定建築資材廃棄物の分別と再資源化を推進するため、必要な情報提供を行い、再生資材の利用促進を支援しました。

### (9) 企業及び排出事業者等への支援

- 産業廃棄物税を財源として、企業間連携による再資源化に向けた取組や、排出事業者による発生抑制・再生・減量化の研究、技術開発に対する支援等を行っています。
- 平成16(2004)年度産業廃棄物の処理実績に基づく、平成17(2005)年度の税収は約9千4百万円でした。

### (10) 事業所や行政等と連携して取り組むグリーン購入

- グリーン購入を県内に普及するため、平成15(2003)年1月にその展開の母体となる企業、団体、行政機関によるネットワーク組織「みえ・グリーン購入倶楽部」を設立しました。(平成19(2007)年3月末現在：参加組織数122 うち企業環境ネットワーク・みえ会員67)
- 「みえ・グリーン購入倶楽部」との協働で、セミナー等の開催を始め、東海三県一市(三重県、愛知県、岐阜県、名古屋市)の行政とチェーンストアなど企業と連携して広域的なキャンペーンを展開しています。(キャンペーン：平成19(2007)年1月14日からの1ヶ月間、東海三県一市内2,777店舗 うち三重県内435店舗)

### (11) 企業環境ネットワークで取り組む産業廃棄物の再資源化

- 環境問題に関心のある企業が業種の枠を越えてネットワークを形成し、企業間や行政の協働・連携により、環境経営取組の向上を図るため、平成12(2000)年11月に「企業環境ネットワーク・みえ」が設立されました。(平成19(2007)年3月末現在：参加企業数290社)

表1-1-2 RDF化施設整備状況

市町等	規模	整備期間	稼働年度
紀北町 (旧海山町)	20t/日	9~10年度	11年度
香肌奥伊勢資源化 広域連合	44t/日	11~12年度	13年度
桑名広域清掃 事業組合	230t/日	11~14年度	14年度
伊賀市	135t/日	12~14年度	14年度
南牟婁清掃 施設組合	23t/日	12~14年度	14年度
志摩市	12t/日	13~14年度	14年度
紀北町 (旧紀伊長島町)	21t/日	13~14年度	14年度

### (6) 環境保全型畜産の推進

地域と調和した畜産経営の健全な発展を図るための基礎調査として「畜産経営環境保全実態調査」を実施しました。

### (7) 公共事業における建設副産物の再生利用の推進

公共工事の実施にあたり、建設廃棄物の発生量

表1-1-3 畜産経営環境保全実態調査（畜産に起因する環境問題発生件数）（平成18年度）

（単位：戸数）

区分 畜産	畜産環境問題の種類								計
	水質汚濁	悪臭発生	害虫発生	水質汚濁 と 悪臭発生	水質汚濁 と 害虫発生	悪臭発生 と 害虫発生	水質汚濁 悪臭発生 害虫発生	その他	
豚	1	4	0	0	0	0	0	0	5
採卵鶏	1	4	2	1	0	0	1	2	11
ブロイラー	0	2	0	0	0	0	0	1	3
乳用牛	1	5	0	2	0	1	1	1	11
肉用牛	3	3	0	0	0	0	1	1	8
計	6	18	2	3	0	1	3	5	38

・平成15(2003)年度から、環境技術指導員を設置し、会員企業間の情報交流の促進やコーディネートを行っています。また、地域環境コミュニケーションのあり方など特定テーマのセミナーや研究会開催等により、環境経営取組の向上を図っています。

#### (12) 下水道汚泥の有効利用

平成18(2006)年度末に県内で稼働中の下水処理施設は、流域下水道の5処理場を含めて35処理場があり、その汚泥発生量は、脱水ケーキペースで約52.4千t/年です。その内、87%にあたる45.6千t/年はセメント原料、緑農地への利用等に有効利用しました。

#### (13) 浄水場の汚泥の有効利用

平成18(2006)年度に、企業庁の10浄水場において、浄水処理に伴い発生した汚泥は、約5,800m<sup>3</sup>であり、その内5,700m<sup>3</sup>を園芸用培土(300m<sup>3</sup>)、グラウンド改良材(2,400m<sup>3</sup>)、セメント原料(3,000m<sup>3</sup>)として有効利用しました。

## 4 廃棄物の適正処理の推進

### 4-1 一般廃棄物の適正処理の推進

#### (1) 一般廃棄物処理施設の状況

##### ア ごみ処理施設

平成17(2005)年度末におけるごみ処理施設は、1県11市4町5事務組合・広域連合に35施設(休廃止施設を除く)が設置されており、県全体の処理能力合計は2,739t/日です。

##### イ 粗大ごみ処理施設

平成17(2005)年度末における粗大ごみ処理施設は、6市2町2事務組合に12施設(休廃止施設を除く)が設置されており、県全体の処理能力合計は398t/日です。

#### ウ 埋立処分地施設

平成17(2005)年度末における埋立処分地施設は、12市6町2事務組合に38施設(残余容量のない施設を除く)が設置されており、埋立地面積876,816m<sup>2</sup>、全体容量7,641,609m<sup>3</sup>です。残余容量は2,195,772m<sup>3</sup>となっており、その残余年数は、年間埋立量260,175m<sup>3</sup>から推定すると約8年分となっています。

#### (2) ごみの収集及び処理の状況

##### ア 収集形態

ごみの収集運搬業務の内訳は、市町(事務組合を含む)の直営または委託が497,591t/年と収集量全体の75.3%を占め、残りの162,892t/年が許可業者となっています。

##### イ 処理形態

平成17(2005)年度のごみ排出量は749,722t/年で、平成16(2004)年度に比べて23,564t/年(3.0%)減少しています。ごみ処理の内訳は直接焼却が443,262t/年(59.1%)、直接埋立が61,713t/年(8.2%)、直接資源化が70,923t/年(9.5%)などとなっています。

表1-1-4 ごみ処理施設数等(平成17年度末)

施設種別	焼却処理施設			ごみ燃料化施設	合計
	全連続	准連続	バッチ		
施設数	9	1	18	7	35
処理能力(t/日)	1,730	100	424	485	2,739

表1-1-5 粗大ごみ処理施設数等(平成17年度末)

施設種別	破碎施設	圧縮施設	併用施設	計
施設数	8	1	3	12
施設能力(t/日)	339	15	44	398

# 第1章 環境への負荷が少ない資源循環型社会の構築

## 1章1節

●資源循環の推進

表1-1-6 埋立処分地施設数（平成17年度末）

施設種別	山間	平地	計
施設数	32	6	38
全体容量 (m <sup>3</sup> )	7,209,746	431,863	7,641,609
残余容量 (m <sup>3</sup> )	2,124,549	71,223	2,195,772

表1-1-7 ごみの収集形態（平成17年度末）

区分	収集量	比率(%)	
市町・組合による収集	直営	287,065 t / 年	43.5
	委託	210,526 t / 年	31.9
	小計	497,591 t / 年	75.3
許可業者による集計	162,892 t / 年	24.7	
合計	660,483 t / 年		

### (3) 一般廃棄物処理施設の整備促進

廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進するため、市町等が策定する循環型社会形成推進地域計画において、一般廃棄物処理施設が計画的に整備されるよう助言等を行いました。

## 4-2 産業廃棄物の適正処理の推進

### (1) 産業廃棄物処理施設の状況

三重県における産業廃棄物処理施設は573施設あり、北勢地域に多く立地しており、処理種別では、汚泥の脱水施設やがれき類等の破碎施設が多く、最終処分場は安定型、管理型を合わせて36施設となっています。

表1-1-8 産業廃棄物処理施設の地域別設置状況

（平成19年3月31日）

事務所 環境室(環境課)	設置数	
	中間処理施設	最終処分場
桑名	99 (96)	6 (2)
四日市(四日市)	132 (129)	13 (8)
四日市(鈴鹿)	59 (59)	3 (3)
津	65 (55)	4 (2)
松阪	41 (40)	4 (0)
伊勢	60 (58)	1 (1)
伊賀	80 (72)	5 (4)
尾鷲	20 (20)	0 (0)
熊野	17 (17)	0 (0)
計	573 (546)	36 (20)

注1) 設置数欄の( )内は、現在稼働中の施設を示します。

注2) 最終処分場の設置数は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の許可を受けた施設のうち、埋め立て中のものを示します。

表1-1-9 産業廃棄物処理施設の種別別設置状況

中間処理施設

（平成19年3月31日）

種類	設置数	
汚泥の脱水施設	213 (212)	
汚泥の乾燥施設	20 (20)	
廃油の油水分離施設	11 (10)	
廃酸・廃アルカリの中和施設	6 (6)	
破碎施設	廃プラスチック類の破碎施設	51 (44)
	木くず・がれき類の破碎施設	185 (169)
	小計	236 (213)
P C B等分解施設	0 (0)	
焼却施設	汚泥の焼却施設	17 (17)
	廃油の焼却施設	18 (18)
	廃プラスチック類の焼却施設	27 (25)
	その他産廃の焼却施設	25 (25)
小計	87 (85)	
合計	573 (546)	

注1) 設置数欄の( )内は、現在稼働中の施設を示します。

注2) 設置数は複数の機能を持つ施設については、それぞれの項目で積算した延べ数です（例：汚泥と廃油の焼却施設1基→汚泥の焼却施設1、廃油の焼却施設1）。

表1-1-10 補助事業による家畜ふん尿処理施設整備状況（平成18年度）

（単位：地域数）

事業名	総事業費(千円)	堆肥舎	発酵処理	乾燥処理	浄化処理	畜舎	その他	備考
資源循環型畜産確立対策推進事業	59,158	1	0		0		4	

表1-1-11 環境保全型畜産確立のための普及啓発活動

事業名	内容	実施年月	概要
資源循環型畜産確立対策推進事業	環境保全型畜産確立対策資料の配布	平成19年3月	実態調査結果、処理技術等の資料

表1-1-12 産業廃棄物処理業者の優良性判断に係る評価基準適合事業者数

（平成19年3月31日現在）

許可区分	評価基準適合事業者数		
	県外事業者	県内事業者	計
産業廃棄物収集運搬業	5	6	11
産業廃棄物処分業	0	2	2
特別管理産業廃棄物収集運搬業	1	0	1
特別管理産業廃棄物処分業	0	0	0

## (2) 環境保全型畜産の推進

家畜ふんは、堆肥化により有機質肥料、土壌改良材として有効利用できることから、堆肥の生産、利用を拡大するため、発酵処理施設等家畜ふん尿処理施設の整備を促進しました。

## (3) 公共事業に伴い発生する廃棄物の適正処理の推進

建設廃棄物の排出量の増加は著しく、最終処分場の不足とも相まって、その処分が困難になっています。

このため、県や市町などの公共工事発注機関は発生量の抑制・再利用を推進するとともに、適正処理の徹底を図りました。

## (4) 産業廃棄物処理業者の優良性評価基準適合状況

三重県では、平成18年度から「産業廃棄物の処理業者の優良性判断に係る評価制度」を運用しています。この制度は、「遵法性」、「情報公開性」、「環境保全への取り組み」の3つの要件について、一定の基準を満たした処理業者を「優良性評価基準適合事業者」として認定するものです。

三重県における優良性評価基準適合事業者の状況は、表1-1-12のとおりです。

## (5) PCB廃棄物の適正処理の推進

PCB廃棄物を保管している者は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法によって毎年、県に対しての届出が義務付けられており、平成18（2006）年度には920事業

場から届出がありました。

表1-1-13 PCB廃棄物保管届出状況

（平成18年度届出分）

PCB廃棄物の種類	事業場数	数量
高圧コンデンサ	858	6,820台
低圧コンデンサ	85	9,847台
高圧トランス	71	410台
低圧トランス	13	57台
安定器	234	67,421台
上記以外	150	廃油 106 t 汚染布 3 t その他機器 660台 その他 70 t

※事業場数は種類・単位ごとにカウントしています。  
 ※「安定器」は、主として事務用の蛍光灯に用いられていたものです。  
 ※「その他機器」には、コイル、整流器、「その他」には、汚染汚泥、ノーカーボン紙などが含まれています。  
 ※上記以外に、中部電力(株)が絶縁油を除去した柱上トランス32,908台を保管しています。  
 ※廃油、汚染布、その他については1ℓ=1kgとして換算

## (6) 自主情報公開の推進

産業廃棄物の発生・排出抑制及びリサイクルを推進するため、民間企業出身の環境技術指導員を配置し、産業廃棄物の多量排出事業者等に対して、適正管理推進マニュアル及び自主情報公開ガイドラインに基づいた計画策定と自主的な情報公開を指導しました。

その結果、平成18年度末現在で適正管理計画書等の自主情報公開実施事業者数は502社となりました。



## 4-3 廃棄物処理センターによる適正処理の推進

### 廃棄物処理センターの整備

(財)三重県環境保全事業団が廃棄物処理センターの指定を受け、市・町の焼却残さを広域的に処理し、産業廃棄物を公的関与で処理する目的で、平成14年にガス化溶融施設を建設しました。この施設の稼働に対する支援を行うことにより、廃棄物の適正処理を推進しました。

また、産業廃棄物の不適正処理に対する不信感により新たな最終処分場の設置が進みにくい状況から、公的関与による管理型最終処分場の整備について準備や検討を進めてきました。

### 廃棄物処理センターガス化溶融処理施設概要

項目		諸元
施設の種類		ガス化溶融施設
処理対象 廃棄物	一般廃棄物	焼却残さ
	産業廃棄物	廃プラスチック類、燃え殻 ダスト類 等
施設規模		240 t / 日 (80 t × 3 系列)

## 4-4 し尿処理体制の整備の推進

世界的にも廃棄物の海洋投入処分は縮小又は禁止に向っていることを踏まえ、わが国においても、平成14年1月に廃棄物処理法施行令の一部改正がなされ、平成14(2002)年2月1日からし尿等の海洋投入処分が禁止となり、施行日から5年間の猶予が設けられました。

このため、し尿の海洋投入処分の解消に向けて、引き続き関係市町等に指導等を行いました。関係市町等は、し尿処理施設の整備等を行い、平成19(2007)年2月1日以降、全てのし尿は陸上処理されました。

また、下水道等の整備に伴い、一般廃棄物処理業者が受ける影響の緩和と適切な一般廃棄物処理事業の遂行がなされるよう、合理化事業について関係市町に対する助言を行いました。

## 5 不法投棄等の不適正処理の未然防止と是正措置

### 5-1 監視・指導の強化

#### (1) 不法投棄の状況

大部分の産業廃棄物は、排出事業者自ら又は許可業者への委託により、適正に処理されていますが、一部の排出事業者や、無許可業者による不法投棄があとを絶ちません。

また、一般廃棄物の不法投棄も、産業廃棄物に比べると個々の量は少ないものの、道路、河川、山林等で発生しています。

なお、三重県における平成18(2006)年の産業廃棄物の不法投棄等の検挙件数は13件となっています。

#### (2) 廃棄物の苦情等の状況

廃棄物にかかる苦情発生状況は、表1-1-14及び表1-1-15に示すとおりであり、苦情の内容については野外焼却行為をはじめとする大気汚染及び悪臭に関するものが多くなっています。

表1-1-14 廃棄物に係る苦情発生件数

(平成14~18年度)

年度	発生源				計
	ごみ処理場	し尿処理場	産業廃棄物		
H14	3	—	245		248
H15	—	—	238		238
H16	4	—	222		226
H17	36	—	232		268
H18	9	—	184		193

表1-1-15 平成18年度における廃棄物に係る苦情発生内容  
(カッコ内は平成17年度)

発生源原因	発生源						計
	大気汚染	水質汚染	悪臭	ねずみ・昆虫	騒音	その他	
ごみ処理場	— (4)	—	6 (5)	—	2 (—)	— (27)	8 (36)
し尿処理場	—	—	—	—	—	—	—
産業廃棄物	63 (62)	5 (11)	12 (21)	1 (—)	2 (2)	102 (136)	185 (232)
計	63 (66)	5 (11)	18 (26)	1 (—)	4 (2)	102 (163)	193 (268)

### (3) 廃棄物処理施設等における不適正処理の状況

平成18（2006）年度の廃棄物処理施設等への立入検査の実施状況は表1-1-16に示すとおりであり、違反発生件数は1,906件で、前年度よりやや減少しました。うち産業廃棄物に関する違反は1,900件あり、その違反内容の大部分は、処理基準違反、保管基準違反、処理施設の維持管理基準違反、不法投棄、野外焼却行為等です。

表1-1-16 平成18年度の立入検査実施状況  
(カッコ内は平成17年度)

検査対象	立入検査件数	違反発生件数	措置					その他
			改善命令措置命令	停止命令取消処分	始末書提出	告発	文書指導	
一般廃棄物処理施設	63	6	-	-	1	-	1	4
産業廃棄物排出事業所	1,718	844	7	-	9	-	28	800
産業廃棄物処理業者	1,387	708	-	1	8	-	9	712
その他	1,027	348	-	-	-	-	17	298
計	4,195 (3,747)	1,906 (1,278)	7 (15)	1 (2)	18 (16)	-	55 (24)	1,814 (1,207)

### (4) 監視・指導の強化

ア 廃棄物の不法投棄や不適正処理を防止するため、排出事業者、処理業者への立ち入り検査及び監視、指導を強化しました。

イ 不適正処理の早期発見、早期解決を図るため、廃棄物ダイヤル110番に加え、廃棄物FAX110番を開設しており、不法投棄等の通報を受け付けています。平成18（2006）年度の廃棄物ダイヤル110番への通報内訳は図1-1-11のとおりであり、通報件数は32件で、野外焼却、不法投棄に関するものが53%を占めていました。

ウ 排出事業者、処理業者に対して、法令の遵守や施設の維持管理の改善の指導を行うとともに、産業廃棄物の発生から処理処分に至るまでの移動管理を行うマニフェストの作成・保管の徹底を指導しました。

エ 県境付近で岐阜県、滋賀県等との共同によるほか、愛知、岐阜、三重、名古屋市の三県一市でも産業廃棄物運搬車両の路上検査を実施し、廃棄物の積載状況、搬入先等を確認するとともに、廃棄物の適正処理について指導、啓発を行いました。

オ 過去に行われた産業廃棄物の不法投棄など不適正処理事案のうち、長期間放置され、撤去・

改善の見込みがない事案について、「県民しあわせプラン」における重点プログラムの一つとして、「安全性確認調査」を実施してきました。

平成18（2006）年度は、新たに3事案（鈴鹿市、伊賀市、松阪市）の調査を実施し、対象11事案の調査を完了しました。このうち、鈴鹿市稲生町の事案については、廃棄物が燻焼状態にあることから、原因者に対し散水等の火災防止対策を講じさせるとともに、火災発生のおそれを解消するため、可燃物の撤去等を求める措置命令を行いました。

また、平成16～18（2004～2006）年度に調査を実施した四日市市大矢知町・平津町の事案についても、有害物質の拡散等のおそれがあることから、原因者に対し覆土や雨水排水対策等を講じるよう、措置命令を行いました。

なお、平成16（2004）年度に調査を実施した津市美杉町（調査当時は美杉村）の事案、及び平成17（2005）年度に調査を実施した鈴鹿市国分町の事案については、津市及び鈴鹿市が県の支援制度を活用し、景観の改善等を実施しました。

カ 桑名市五反田地内における産業廃棄物の不法投棄事案については、生活環境保全上の支障を除去するため、平成13（2001）年6月8日、行政代執行に着手し、地下水浄化等、環境汚染の修復を行っています。

また、平成17（2005）年度に措置命令を行った四日市市内山町地内の最終処分場等の不適正処理事案についても、原因者が措置を講じる見込みがないため、平成19（2007）年2月16日、硫化水素ガス対策の行政代執行に着手しました。

図1-1-11 廃棄物ダイヤル110番通報内訳  
(平成18年4月～平成19年3月)

